

## 2 地方創生の推進

### (1) デジタルトランスフォーメーションの推進

#### 概要

- AI, IoT, ロボティクス等のデジタル技術やビッグデータを活用したデジタルトランスフォーメーションと呼ばれる潮流が到来している。この潮流は、日本のどこからでも世界とつながって仕事ができ、日本のどこでも教育や医療など必要なサービスを利用できるなど、産業構造やビジネスモデル、働き方・暮らし方、生活スタイルそのものに変革をもたらすとともに、社会をより便利で快適に、豊かに変える可能性を秘めている。
- 本県においても、この潮流を、省力化や新たなサービス・付加価値の創出による生産性向上や競争力強化といった経済発展と、人口減少・少子高齢化に伴う労働力不足や地域活力の低下などの社会課題の解決の双方を実現する好機として捉え、持続可能な社会の実現につなげていく必要がある。
- このため、令和元年7月に広島県庁に全部局を横断するデジタルトランスフォーメーション推進本部を設置し、「スーパー・スマート 広島県」を目指す姿として掲げて、取組を進めているところである。
- 本県の目指すデジタルトランスフォーメーションが実現できるよう、国においては、必要な環境整備やこれに取り組む地方自治体や企業等に対して必要な支援を行うなどして、デジタルトランスフォーメーションを力強く推進していただきたい。

## 2 地方創生の推進

### (1) デジタルトランスフォーメーションの推進

#### 概要

### 広島県のデジタルトランスフォーメーション推進方針

「仕事・暮らしのデジタル化」、「地域社会におけるデジタル化」、「行政のデジタル化」を3つの柱で推進するとともに、これらの基盤となる人材育成と官民データ連携の構築に向けて取り組む。

#### 仕事・暮らしの デジタル化

- 官民が連携して社会課題を解決
- 県内産業の生産性向上・競争力強化

#### 地域社会における デジタル化

- 中山間地域をはじめとする地域課題の解決
- 都市の機能・サービスの効率化・高度化

#### 行政の デジタル化

- インフラの整備・維持管理, 防災・減災などの行政サービス等のデジタル化を進め, 県民の利便性を向上
- 行政の内部業務の効率化

#### 人材育成・集積

#### 官民データ連携

**DX推進を支える基盤**

## 2 地方創生の推進

### (1) デジタルトランスフォーメーションの推進

#### 国への提案事項

#### 1 地域におけるDX人材の育成・確保に関する支援

- デジタル技術やデータ活用による課題解決やビジネス創出に精通した専門人材の派遣，専門人材を確保する際の経費に対する財政的支援など，地域におけるDX人材の確保に関する支援を拡充すること
- DX人材の育成・確保に取り組む地方自治体や企業に対する支援を拡充すること
  - ・ デジタル技術の動向やデータ活用に関する事例等の共有・発信の強化
  - ・ DX人材育成のためのプログラムや教材の開発・提供
  - ・ 地域における講習会等への講師派遣や開催経費等に対する財政的支援の拡充

【提案先省庁：内閣府，総務省，経済産業省】

#### 広島県の取組

- デジタル技術を活用したオープンな実証実験の場「ひろしまサンドボックス」の構築や「ひろしまサンドボックス推進協議会」の活動を通じたデジタル人材の育成・集積。
- 「広島大学デジタルものづくり教育研究センター」を中心に，産学金官が一体となって，県内産業のデジタル化を担う人材を育成。

#### 課題

- デジタル技術を安全かつ円滑に導入・活用できる人材や，新たな製品・サービスの創出や異分野連携の核となる人材等が不足。
- 県民全体のデジタル技術やデータ活用の理解の底上げを図るとともに，地域においてDXを担う人材を育成することが必要。

## 2 地方創生の推進

### (1) デジタルトランスフォーメーションの推進

#### 国への提案事項

#### 2 Society5.0の実現を支える情報通信インフラの確保に関する支援

- 通信事業者に対し、光ファイバ網の未整備地域の早期解消、5Gサービスの早期提供及びサービス提供開始予定の公表を促すこと
- 通信事業者による情報通信インフラの整備・維持管理・更新が見込めない地域における整備費用や維持管理・更新費用に対する財政的支援の拡充、通信事業者への譲渡に関するルール整備など情報通信インフラの確保に必要な支援を講じること
- Society5.0時代を見据え、ブロードバンドサービスをユニバーサルサービスとすることを含め、情報通信インフラの確保の在り方について必要な制度整備等を行うこと

【提案先省庁：内閣府，総務省】

#### 広島県の取組

- 光ファイバ網の未整備地域や公設情報通信インフラの維持管理・更新が負担となっている地域が存在。
- 5Gは、地域課題解決に必要な情報通信インフラとして、都市部だけでなく、中山間地域や離島などにおいても早期整備が期待。

#### 課題

- 光ファイバ網の未整備地域においては、整備費用が高額であるため整備が進まない。
- 公設インフラの維持管理・更新費用が自治体の財政を圧迫。維持管理・更新費用が高額であるため、民間事業者への譲渡も困難。
- 通信事業者の提供する5Gサービスの提供開始予定が公表されておらず、地域におけるDXの計画策定が行いづらい。

## 2 地方創生の推進

### (1) デジタルトランスフォーメーションの推進

#### 国への提案事項

### 3 スマート自治体<sup>※1</sup>の推進に関する支援

- 行政手続のオンライン化について、国の行政手続と合わせてオンライン化を行うことが合理的であるものについては、国が主導して取組を進めること
- 自治体クラウド導入や情報システムの共同利用、情報セキュリティクラウドの更新に必要な経費に対する財政的支援や推進方針などの情報の早期提供を行うこと
- 市町村の支援を行う都道府県に対し、財政的支援を講じること

※1 AIやロボティクス等の技術を駆使して、効果的・効率的に行政サービスを提供する自治体 【提案先省庁：内閣府，総務省】

#### 広島県の取組

- 行政手続のオンライン化に向けた取組を推進
- 自治体クラウドの導入、情報システムの共同利用に向けた取組を推進。
  
- 平成28年度に総務省の補助金を活用して情報セキュリティクラウドを構築。

#### 課題

- 行政手続の棚卸等の作業が膨大。
- 自治体間で情報システムの更改時期や業務プロセスが異なり、調整事項が多岐にわたる。
- 共同利用を段階的に行う場合、先行実施自治体に対する財政的支援がない。
- 県が市町に助言等を行う際に必要な経費に対する支援が不十分。
- 令和3年度末に情報セキュリティクラウドの契約期間が5年を経過するため、早急に今後の方針を決定することが必要。

## 2 地方創生の推進

### (1) デジタルトランスフォーメーションの推進

#### 国への提案事項

#### 4 企業DXの推進に関する支援

- 企業等のDXに関する理解を醸成するため、企業等がDXを推進する際に参考とする優良事例やガイドライン等の提供・発信や講演会・講習会等を実施すること
- 中小企業等におけるデジタル技術の導入による生産性向上支援に加え、中小企業等におけるデジタル技術やデータ活用への理解を促進するため、デジタル技術の動向や優良事例等の共有・発信、講習会の実施などの支援を講じること
- 地域企業等に対してDXの理解醸成や取組支援を行う地方自治体に対し、人的・財政的支援を講じること

【提案先省庁：内閣府，経済産業省】

#### 広島県の取組

- 企業等がデジタル技術やデータを活用して新たな付加価値を創出できる環境を整備。
  - ・ 講演会の開催やIoT活用の支援，eラーニングカリキュラムの開発
  - ・ ものづくりのデジタル化を担う人材の育成
  - ・ デジタル技術やデータ活用のノウハウを持つ企業・人材の集積

#### 課題

- 実証事業を行うなどデジタル投資を行うもののビジネス変革には至っていない。
- デジタル技術の導入による生産性向上に取り組んでいない中小企業等も存在。デジタル技術やデータ活用に対する理解を促進する支援が不十分。

## 2 地方創生の推進

### (1) デジタルトランスフォーメーションの推進

#### 国への提案事項

#### 5 スマートシティ<sup>※2</sup>・スーパーシティ<sup>※3</sup>の実現に関する支援

- スマートシティ・スーパーシティの実現に向けて取り組む地方自治体に対し、実証・実装事業の支援に加え、職員向けの研修やアドバイザーによるコンサルティングなど、計画策定や合意形成における支援を講じること
- 「スマートシティ官民連携プラットフォーム」において、スマートシティの推進方針、支援策、先行事例等を整理し、適時の発信に努めるとともに、スマートシティ実現に取り組む地方自治体と、企業や大学・研究機関等のマッチング機能を強化すること

※2 都市の抱える諸課題に対して、デジタル技術を活用しつつ、マネジメント(計画、整備、管理、運営等)が行われ、全体最適化が図られる持続可能な都市または地区

※3 物流、支払い、行政、医療・介護、教育等の複数の領域にまたがるスマートシティ

【提案先省庁：内閣府，総務省，経済産業省，国土交通省】

#### 広島県の取組

- 県内の複数の市町においてスマートシティ・スーパーシティの実現に向けた取組が進められており、市町の取組を県も支援。

#### 課題

- 地域のニーズを踏まえた計画策定やステークホルダーとの調整などの合意形成が難航し、実証事業は行うものの実装に至らない。
- 依然として各府省による支援策が縦割りであり、目指すべきスマートシティの姿の検討や支援策の活用がしづらい。

## 2 地方創生の推進

### (1) デジタルトランスフォーメーションの推進

#### 国への提案事項

#### 6 官民が良質なデータを活用できる環境の整備に関する支援

- データ保有者であり、データを活用する者となりうる住民や民間企業、地方自治体がデータ流通環境の整備の重要性を理解する機会を積極的に設けること
- 地方自治体職員向けに、オープンデータ推進に必要な知見・技術を習得する研修に加え、オープンデータの意義・効果を理解する研修を実施するとともに、推奨データセットを拡充し、活用を推進すること
- データ流通・活用ルール等の検討にあたっては、検討状況を可能な限り公表するとともに、地方における取組も参考とすること

【提案先省庁：内閣府，総務省，経済産業省】

#### 広島県の取組

- 県及び市町におけるオープンデータを推進。
- ひろしまサンドボックスにおいて、異分野間のデータ連携による新ビジネス・サービス創出を目指すデータ連携環境の構築に向けた実証事業を実施。

#### 課題

- 職員の理解が進まないため、オープンデータに向けた取組にリソースを割くことができない。
- ステークホルダ間における流通させるデータの選定、データの管理・流通のルール等の構築に向けた協議が難航。